

19議案を12議題に取りまとめ。

《協議事項》

1	<p>福岡会では現在 SNS に関してはフェイスブックのみを活用しており今後 X やインスタなども検討していますが、各会では SNS はどのように運営されていますか？(福岡会) メディア戦略について(既存メディア、SNS 等の利用方法、使い分け等)(熊本会) SNSの活用方法について(鹿児島会) 日本土地家屋調査士会連合会の「Youtube」の活用方法について。(沖縄会)</p>
まとめ	<p>各会において SNS の活用状況にはばらつきが見られます。福岡会では現在フェイスブックを中心に情報発信を行っており、今後は X(旧ツイッター)やインスタグラムなど、より幅広い媒体の活用も検討しています。一方、熊本会や佐賀会では、現時点で SNS の運用は行っておらず、広報体制や担当者の経験不足などが課題として挙げられています。今後は、各会が互いの取組状況や成果を共有しながら、より効果的で継続的な広報活動を行えるよう体制を整備し、若年層への周知や土地家屋調査士業務の理解促進につなげていくことが期待されます。</p>
提案理由	<p>(福岡会) 当会で、今後各会の運用状況も参考にしたいと考えています。 (熊本会) SNS(Facebook、インスタ、TikTok、Twitter)の利用を考えてみたが、管理者の負担や管理方法、内容の精査等を考慮すると利用は大変難しいと思われる。 他県会での考え方をおたずねしたい。 (鹿児島会) どのような活動をされていますか？ (沖縄会) 連合会 HP より 日本土地家屋調査士会連合会(日調連)では、土地家屋調査士制度に関するPR活動の一環として、昨年に引き続き「土地家屋調査士って知ってる？～探せ!!!あなたのまちの境界標～」をテーマとし、学生を対象とした土地家屋調査士PR動画コンテストを開催しました。 審査の結果、計4点の入選作品を決定いたしました。以下に各受賞者と作品(動画)をご紹介します。 https://www.youtube.com/@tochikaokuchosashi *これらの動画やその他の動画もありますが、九B各県のHPでも一部の会が活用しており、その方法は様々です。 そこで、この動画の活用について(意見)や(方法)を伺い、今後の沖縄県会のHP活用の参考にしたいと考えています。</p>
福岡会	<p>(熊本会) 残念ながら当会では、明確なメディア戦略はないです。 広報部自体が全員1年目理事であり、今後の課題であると考えています。 (鹿児島会) 現在当会では前任の広報部で数本の調査士の紹介のYouTube動画を作成して公開していますが、一般の方への広報はおろか、会員への広報もうまくいっていません。 Facebookは現広報部では主流のSNSとは言えないのではないかと考えておりますが(フォロワー73名)、止める選択肢をするのではなく、Xや、Instagramなどにシフトしてリンクを張るなど考えています。 (沖縄会) 連合会のYouTubeの活用方法については、広報部としては、未協議です。いろいろと手を出しすぎて全部中途半端になる可能性があるので、私個人としては、あまり積極的には考えていません。</p>
佐賀会	<p>(福岡会、熊本会、鹿児島会) 佐賀会では SNS の活用を行っておりません。今後も活用の予定はありません。 (沖縄会) 佐賀会では連合会の youtube を出前授業の前段に5分程度放映させてもらってます。(アニメのやつ) それ以外の画像や映像は使用しておりません。</p>

長崎会	(福岡会、熊本会、鹿児島会)長崎会では HP 上で Facebook と X を活用しています。これまでの管理をある会員にお願いしていたところですが、今年度から広報部が行うこととなりました。現在、管理者の追加・変更等の手続きを行っているところです。今後、役員改選のたびに管理者が変わることになるので管理方法等を検討していく必要があると考えています。(沖縄会)日調連の土地家屋調査士 PR コンテストの入選 4 作品ですが、短い時間のなかで土地家屋調査士と境界標を子どもから大人まで誰でも分かりやすいようにつくられていました。今後 HP 上に活用するか検討していきたいと思います。
大分会	YouTube 昨年度までは年に何本か動画をアップ、研修の広報として現在は利用 X 前広報部長が作ってはいるが使っていない。 管理の難しさ、管理者の負担、予算を考えても消極的に考えざるを得ない。
熊本会	
鹿児島会	
宮崎会	インスタのみを活用。 広報部が管理を行い、イベント参加、地上絵を行ったとき、無料相談会の案内を投稿。
沖縄会	(福岡会、熊本会、鹿児島会) 沖縄会では HP の更新作業は ID やパスワードの管理徹底および情報漏洩防止の観点から事務局職員が行っています。(掲載する情報に関しては主に広報部で指示。) そのため現時点では SNS の利用は行っておりませんが、将来的な広報体制の充実や人員体制の整備が図られれば、改めて検討する余地はあると考えております。

《協議事項》

2	広報部経費について、各会の広報活動を行うための広報費を知りたい。(佐賀会)
まとめ	本協議では、広報活動に関する経費の状況と各会の取組方針について意見交換を行いました。佐賀会より、近年の経費削減に伴い広報予算が大幅に縮小されている現状を踏まえ、他会の広報費の活用状況について情報共有の要望がありました。これに対し、福岡会からは、広報部の経費は総会資料として開示しており特段の問題はない旨の説明がありました。また、他の県会からも、それぞれの会計状況に応じて適切に広報費を配分し、限られた予算の中でも効果的な広報活動を継続しているとの報告がありました。今後は、経費の透明性を保ちながら、広報活動の質を維持・向上させるために、他会の工夫や事例を共有し、効率的な運用を図っていくことの重要性が確認されました。
提案理由	佐賀会では、近年の経費節約のため広報予算が大幅に削除されたため
福岡会	当会の広報部の経費については総会資料として各会に開示しているため、問題がないとの事ですので、添付しておきます。
佐賀会	
長崎会	長崎会でも会員減少による収入減のなか、広報部予算も大幅に削減しています。昨年度までは大規模イベントへのブース出展及びテレビ・ラジオ CM を行っていました。一旦中断することとなり啓発諸費が大きく削減されています。広報部会費・会報出版費については例年どおりの予算となっています。広報部全体予算としては 130 万円です。
大分会	予算 (¥1,556,300) ・広告費 ¥143,000→新聞等 ・渉外情報費 ¥823,300→HP 管理、部会、活動費 ・会報発行費 ¥590,000
熊本会	予算は令和 3 年から 5 年で 380 万から 360 万程度、令和 6 年は 330 万、令和 7 年は 280 万に減っている。執行状況は会報を 2 回から 1 回にしたり、部会・委員会のリモート化・回数削減、職業紹介事業の中止などで近年は 220 万から 240 万くらいになっている。
鹿児島会	広報費予算 150,000 円で計上している。 サイネージなどデジタル広告の費用として考えている。
宮崎会	会報出版費 500,000 円 広告宣伝費 995,000 円 (内訳:HP サーバーレンタル料、ポロシャツ作成費、おしごとパーク出展、その他 PR 活動)
沖縄会	沖縄会における広報関係経費は、「会報出版費」と「広報諸費」に区分して計上しており、合わせた年間の広報費は、おおよそ 80 万円となっております。

《協議事項》

3	会報の内容充実のため、どのような取り組みをされていますか(長崎会)
まとめ	各県とも会報の内容充実の苦慮しており、寄稿の確保や読者の関心を高める工夫が課題となっています。福岡会では、特集記事やお題を設けて寄稿を促す取り組みを模索しています。佐賀会は、一般会員からの寄稿を減らし、理事や相談委員への取材を中心に構成した結果、好評を得ています。大分会では新年の挨拶や事務所紹介、研修報告など多彩な内容を盛り込み、読者の興味を引く工夫をしています。熊本会は発行回数を減らし、会報よりも広報活動に重点を置く方針です。鹿児島会は原稿集めに苦労しつつも、先輩会員へのリレー企画を検討しています。宮崎会は寄稿依頼の方法を見直し中で、沖縄会は会員への情報共有と活動記録を主目的として編集しています。いずれの県も、限られた人員と予算の中で、魅力的な会報づくりに真摯に取り組んでいます。
提案理由	会員の皆様が興味をもってもらえるよう心がけていますが、記事内容に苦慮しています。何かいいアイデア・企画等があれば教えていただきたい。
福岡会	今までは会報の寄稿を応募するだけでした。結局寄稿は集まらずに県会役員・理事、支部長などにお願いをしても見ない会報になっていないかと(失礼は重々承知しています)思い、今後は特集を組んだり、もし役員に寄稿をお願いする場合にもお題を数件振って、お題に沿った寄稿をお願いしていこうと模索しています。
佐賀会	同様に苦慮しております。昨年からは一般会員からの寄稿募集を減らし、出前授業の参加理事や無料相談会の相談委員からの取材を行う形式をとり、会報+会務報告みたいになりました。評判は以前より良かったように思います。
長崎会	
大分会	主な目次 新年のご挨拶(調査士会会長、法務局長、公嘱協会理事長、政治連盟会長) 各部新年の抱負 新入会員挨拶 開業10周年の方挨拶 事務所探訪(会員の事務所で取材) 九州ブロック協議会報告、研修会報告…etc
熊本会	予算は限られているため、どちらかといえば近年は内向きの会報よりも外向きの事業(メディア広告、出前授業、地上絵プロジェクトなどの啓蒙宣伝活動)に力を入れている。以前は年2回発刊していた会報も令和5年から年1回となっている。内容についてはマンネリ化は否めず、当会でも苦慮している。
鹿児島会	会報は春と秋の2回発行していて、秋号のみ広報部で編集するデジタル版としています。内容はあまり変わり映えしません…原稿の集まりもよくはないです…毎回悩みます。今後は、前職の話リレーなど先輩方にご協力頂ける企画を考えたい。
宮崎会	当会も記事内容に苦慮しています。毎号同じような内容になっています。以前は、広報部でクジを引いて、当たった会員3名に記事を書いてもらうようにしていましたが、協力していただけない会員も多くやめました。
沖縄会	沖縄会の会報は、会員への情報提供と活動の記録を目的として編集しております。内容面では、会務の報告や会員の表彰記事、役員が参加した各種行事のレポート、さらには支部活動の紹介などを中心に掲載しています。

《協議事項》

4	広報活動について特に継続していきたい活動はなにか(大分会)
まとめ	本協議では、各県会が今後も継続して取り組みたい広報活動について意見を交換しました。大分会からは、過去に実施した出前授業が好評であり、継続的な実施を希望する旨の発言がありました。福岡会からは、現時点で特に継続的な活動はないものの、他会の事例を参考にしながら検討を進めたいとの意見が示されました。佐賀会では、出前授業や無料相談会、新聞掲載などを段階的に位置づけ、県民との接点を重視した活動を継続しているとの報告がありました。全体として、各会が地域特性に応じた活動を模索しつつ、出前授業などの対外的な広報事業が有効であるとの認識が共有されました。

提案理由	大分会は2年前に行なった出前授業が、比較的好評であり、今後も継続したいとおもわれる活動であり、また、大分会ではまだしたことのない地上絵等にも魅力を感じ、積極的に取り組んでいきたいとおもいますが、SNS、テレビ、ラジオ出演等色々な活動の中で、各会これは、今後も継続して活動したいと思うものがあれば、優先順位を含めてお教え頂きたい。
福岡会	特に継続していきたいという積極的な活動はしていないのが現状です。 他会の活動などを参考に協議していきたいと思ひ勉強をしていきたいと思ひます。
佐賀会	優先順位は基本的にありませんが、無理やり付けるとするなら、1 出前授業 2 無料相談会 3 会報編集 4 広告こんな感じです。
長崎会	・長崎会でも小学校・高校に出前授業を行っています。 鹿町工業については15年前から行っており、測量部への測量指導も行ってきます。近年は、長崎工業と北陽小学校も行っており、今年度はこれに加えて小学校1校とポリテクセンターからご依頼をいただいています。 ・地上絵については、数年前から諫早市役所前広場で行われる灯りファンタジアに参加しています。地上絵の復元を市職員とともに行き、そのあと子供たちが灯明をならべ、暗くなると点火し、市役所9階から市民の方に観覧していただくイベントです。 ・優先順位をつけるのは難しいですが、長期間にわたり継続的に活動していくことが広報につながると考えています。
大分会	
熊本会	小学校への地上絵プロジェクト、高等学校への出前授業は継続するとともに今後更に充実させていきたい。
鹿児島会	鹿児島支部主催の活動として鹿児島市役所の9支所で年間34回無料相談会を実施。
宮崎会	継続して行っている活動は特にありません。昨年と今年は、テレビ局主催の子ども向けの仕事体験イベントに出展しました。子どもたちだけではなく、同行した保護者へにも体験してもらい、直にふれ合って調査士をPRできる良い機会であったと思ひます。
沖縄会	優先順位は特にありませんが、出前授業については土地家屋調査士の認知度、将来の会員増加のためにも継続して取り組んでいきたいと考えております。(残念ながら本年度は工業高校の1校が沖縄会の創立60周年記念事業と重なってしまい、実施できませんが・・・) また、表示登記無料相談会や県内11土業団体で構成している沖縄土業ネットワーク協議会主催の「くらしと事業のよろず相談会」の広報活動も土地家屋調査士の専門性を広く周知する貴重な機会と考えております。 そのため、事前のポスター掲示や新聞社等への周知活動を今後も継続していきたいと思ひております。

《協議事項》

5	中長期的に将来の会員を増やすような、子ども、学生向けなどの活動と、短期的または即戦力の会員を増やす補助者、就活生向けガイダンス等、どのような取り組みをされているか？(熊本会) 広報活動について(鹿児島会) 資格取得者への入会PR活動について(宮崎会)
まとめ	本協議では、各県会における広報活動の発信方法や効果的な情報伝達の在り方について意見交換が行われました。複数の会から、近年は紙媒体からウェブ媒体への移行が進み、SNSやホームページを通じた広報が重要になっているとの認識が示されました。一方で、広報担当者の負担や更新体制の継続性に課題があるとの意見も挙げられました。特に、高齢の会員層に向けた紙面での情報提供と、若年層へのデジタル発信の両立が今後の課題として指摘されました。全体として、限られた予算と人員の中で、地域や対象層に応じた最適な手法を工夫し、継続的に発信力を高めていくことの必要性が確認されました。

提案理由	<p>(熊本会) 小学校向けに地上絵プロジェクト。中学校、高校、大学へは出前授業の取り組みをおこなっている。就活生向けのイベントが熊本県で開催されていたが、昨年から中止されている。他県会ではどのような取り組みをされているか参考にしたい。</p> <p>(鹿児島会) 広報活動はどのようなことをされていますか？ 土地家屋調査士の認知度 UP→受験者数の増加へつなげていきたい。</p> <p>(宮崎会) 各会の共通の問題として会員減少が挙げられると思います。例年、調査士試験の合格者数はほぼ同じ(昨年度は例年より100名程増加)ですが、開業まで至らない合格者が多いことも一因であると思われます。資格取得者へのPR活動を行っていただきたいと思います。</p>
福岡会	<p>(熊本会、鹿児島会、宮崎会)九州産業大学で社会連携講座(寄付講座)を年14コマ行い、土地家屋調査士という選択肢を大学生に持ってもらえるように頑張っています。ただ、私個人では土地家屋調査士を目指す若者育成について、新卒だけではなく、補助者、測量業、隣接業務など広くしないとこの先土地家屋調査士という資格自体の危機感を感じます。まず家族(子供)が土地家屋調査士を目指そうと思うことが最優先かと。</p>
佐賀会	<p>(熊本会) 中学校出前授業(ワークショップ形式)2校 工業高校出前授業2校 職業訓練校1校 去年から金融機関へ新入行員向けの研修会の講師として県内各銀行等を行っている。</p> <p>(鹿児島会) 上記の活動を積極的に継続的に行い認知度アップを目指している。 受験者数の増加は受験会場を増やせば解決すると思われまます。</p> <p>(宮崎会) 広報部で入会PRは行っていないが、調査士法人へ入社を紹介をすることはある。</p>
長崎会	<p>長崎会では、補助者・就活生向けのガイダンスや資格取得者への入会PR活動等は行っていませんが、小学校・高校への出前授業及び地上絵へ参加することで子供・学生むけに広報活動を行っています。</p>
大分会	<p>連合会の動きをみると補助者から受験生を増やそうと動いているような気がします。現広報部では若年層に土地家屋調査士という仕事の存在を知ってもらいたく活動中 活動内容は協議事項7に記載</p>
熊本会	
鹿児島会	
宮崎会	
沖縄会	<p>(熊本会) 将来の会員を増やす活動として2年前から工業高校2校で出前授業を行っていますが、補助者、就活生向けガイダンス等はありません。</p> <p>(鹿児島会) 最近の活動としては、表示登記無料相談会の開催にあたり、周知のため県内主要2紙の新聞社を訪問し、取材・掲載していただきました。</p> <p>(宮崎会) 沖縄会では合格者へ入会促進のためのオリエンテーションを行っています。 昨年度の県内合格者は7名で9月時点で登録1名、登録予定1名です。</p>

《協議事項》

6	<p>地上絵プロジェクトの効果や対応について知りたい。(佐賀会) 出前授業の実績と効果について各会の意見を交換したい。(佐賀会) 出前授業等の毎年継続して行う活動において、(1)新規で行う方法、(2)継続する方法(大分会) 出前授業やイベント等でのメディア取材の許諾について(沖縄会)</p>
---	--

まとめ	<p>各会では、地上絵プロジェクトや出前授業といった広報活動を通じて、土地家屋調査士の社会的認知向上を目指す取り組みが続けられています。特に、継続的な活動の重要性や、学校や自治体との信頼関係構築の難しさが共有されました。初めての学校へアプローチする際は関係者の協力が不可欠であり、OB や関係機関のつながりを活かした働きかけが有効とされています。また、活動を継続するための予算確保や負担の分散も課題として挙げられました。全体として、地域の特色を生かした柔軟な広報活動と、他会との情報共有を通じて相互の発展を図る姿勢が確認されました。</p>
提案理由	<p>(佐賀会) 佐賀会では地上絵プロジェクトを行っていないので、やっける各会の反応が気になる。よければ開催県があるのであれば、準備段階から視察を行いたい。</p> <p>(佐賀会) 産業技術学院(職業訓練校)、工業高校(2校)、公立中学校(2校)を行っている。一番古い工業高校は8年前から行っており、そろそろ出前授業を聞いた生徒から調査士になりました、という報告があればいいと思っている(希望です)また、令和6年度から県内各地区の金融機関(信金)の新入行員向けへ表示に関する登記(登記記録の見方等)の研修会を行っており、こちらは新規調査士への勧誘ではなく、金融機関へ土地家屋調査士の知名度向上という目的のもとに広報部で取り扱いをしている。</p> <p>(大分会) 出前授業など大分会ではなかなか継続した活動とはなっていない実情があります。 (1) 今まで行ったことのない学校に行く場合、具体的にどのようにしてアポイントを取って実行まで動いているのでしょうか (2) 継続して同じ学校に行く場合、各会の広報部のメンバー、学校も先生が異動などあるが継続して行っている会はどのようにして毎年続けているのかご教授頂けたらと思います。</p> <p>(沖縄会) 沖縄会では2年前から県内2校の工業高校で出前授業を行い始めました。出前授業の際に新聞やテレビなどのメディアを通じてPR活動を行い、より大きな効果を得たいと考えています。しかし現在は、生徒個人が特定されない広報のみが許可されており、会報やHPにも生徒の顔が映らない写真しか掲載できていません。他県会でメディア取材の許諾方法などのマニュアルがありましたら、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。</p>
福岡会	<p>(佐賀会、大分会、沖縄会) 出前授業等、毎年継続して行う活動については、予算についてもよく協議をしたうえで行わないことはもちろんですが、それを行う講師や役員などの人員の確保が近々の課題だと感じます。現在行っている相談会や企画についても人集めが一番大変で、若手の土地家屋調査士は法人の社員で、法人の方針で無理、ちょうどいい若手や中堅は、飲み会やゴルフなどには参加はしてくれるが、この手の物には参加しないなどの弊害があります。</p>
佐賀会	<p>(大分会) 1 行ったことのない学校へアポを取るのには、至難の業です。かなり協力的なOB等の伝手で行かないと門前払いで終わってしまいます。 2 一度授業をさせてもらったら、かなりしつこく担当の先生にメール等を送り、異動時期には、新しい担当の先生への継続のお願いと新転地での開催のお願いをしています。 幸い？不幸？にも私が広報部長を5期10年ずっと行ってますので、お断りされた学校にはあまり情熱を注がず、させてもらってる学校に積極的に熱意をもって継続のお願いを行うようにしております。</p> <p>(沖縄会) 開催おめでとうございます。素晴らしいことだと思います。確かに初年度はメディアが食い付きやすいです。会報やHPに掲載する場合は、撮影前にみんなに許可を取ります。許可されないこともあります。 マニュアルはありませんが、撮影するときはその場で大きい声で「この写真は会報に載せるよ。写りたくない人は入らないで」と言ってます。それ以外の写真や画像は載せません。</p>

長崎会	<p>(佐賀会) 地上絵については、上記のとおりですが、諫早市役所前広場で市職員とともに復元作業をおこなっているため、担当職員と交流がもてること、また、市役所庁舎内から作業をみれることから、市職員から復元作業に対する評価をいただいています。</p> <p>(大分会) 出前授業の実績については上記のとおりですが、効果については、鹿町工業で受講された生徒さんが昨年本会に入会をされました。鹿町工業の出前授業は15年前から行っており、長期間にわたり継続的に活動してきたことが広報活動につながったと思います。長崎会が行っている出前授業のほとんどが会員を通じて開催にいたっています。また、出前授業は各支部が中心となって行っています。鹿町工業につきましては、出前授業のみならず測量部への測量指導も行っています。支部の方々のご理解・ご協力が継続していくことのポイントだと思っています。</p> <p>(沖縄会) 長崎会では出前授業の際にメディアを通じてのPR活動までは行っていません。また、メディア取材のマニュアルもありません。</p>
大分会	
熊本会	<p>①地上絵プロジェクトは毎年小学校対象に行っている。毎年子供たちからの反応も良好であるが、キャリア教育をどう取り組んでいくか？が先生方にとっての課題のようで、先生方からも喜んでいただいている。</p> <p>②高校への出前授業は、昨年から行っている。会員の母校であったり、知り合いに繋げてもらった上で担当の先生にプレゼンするようにしている。</p> <p>③今年出前授業を行った高校は、高校自体が民間企業に対し開かれた校風を目指しておられることから、来年以降も引き続き継続させていただけることになった。</p> <p>④広報部主体の事業ではないが、出前授業に類するものとして業務研修部事業の九州測量専門学校での座学(1コマ90分)と、社会事業部事業の熊本県専門士業連絡協議会(弁護士、司法書士、税理士、行政書士、不動産鑑定士、社会保険労務士、不動産鑑定士、土地家屋調査士)で、熊本大学法学部寄付講座(後期2コマ)をうけもっている。</p>
鹿児島会	<p>毎年継続して開催しておりません。</p> <p>去年は鹿児島銀行の支店長と連携して、新人行員向けへ表示に関する登記(登記記録の見方等)の研修会・勉強会を開催した。</p>
宮崎会	<p>当会では、出前授業、地上絵は社会事業部が担当しています。</p> <p>(佐賀会) (1)視察については、社会事業部に聞いてみます。 (2)出前授業は、地上絵を年に1,2回行っています。 金融機関向けの研修会は、研修部担当です。開催に向け協議を行っていますが、実現していません。</p> <p>(大分会) 当会で行う地上絵はすべて新規です。 保護者やPTA会長伝手で学校にアポイントを取っています。 昨年、日南市の校長会で発表し、好評だったため、日南市からの問い合わせが多くなっています。</p> <p>(沖縄会) メディア取材のマニュアルはありません。出前授業を行う際には、学校側へ確認の上、掲載を行うようにしていますが、集合写真以外は、極力顔が映らないようにしています。</p>
沖縄会	<p>(佐賀会) 1 沖縄会で地上絵プロジェクトを行ったことがないので、他会のお話を伺いたいです。 2 出前授業は2年前に始めたばかりなので、効果についてはわかりません。金融機関への研修も行ったことがないので、他会のお話を伺いたいです。</p> <p>(大分会) 沖縄会でもまだ継続した活動とは言えませんが、出前授業については出身校の会員の方にアポイントを取ってもらい、連合会で作成した「マンガでわかる土地家屋調査士成長物語」の冊子や資格予備校の各種資料等を活用し、職業理解の一助となることの説明とお願いに行きました。</p>

《協議事項》

7	現在の広報活動と、これからの新しい広報活動について(宮崎会)
まとめ	各会からは、これまでの広報活動が長年同様の内容で行われており、一定の成果を上げつつもマンネリ化が見られるとの意見が多く寄せられました。一方で、従来の活動にも地域との信頼関係を築く意義があるとの認識も共有されています。今後は、これまでの実績を大切にしながらも、デジタル媒体の活用や地域行事への積極的な参加など、新しい形の広報活動を取り入れることが求められています。特に動画やSNSを通じた発信、若年層への周知など、時代に即した工夫が期待されます。各会が特色を生かしつつ、より効果的で魅力ある広報の在り方を模索していくことが重要と考えられます。
提案理由	毎年、同じような広報活動を行っており、活動がマンネリ化してきています。より効果的に、調査士の認知度向上を図る活動がないかを模索しているところです。各会で行われている活動、また行う予定の活動を教えていただき、今後の広報活動の参考にしたい。
福岡会	一までの広報活動は、いにしえ(昭和)時代から継続しているものに、時の執行部が追加で企画したものばかりで、今一度ゼロベースで考えるべきだと思います。 今(令和)の時代新聞広告が本当にいいのか？年に20回も30回も行う相談会は本当に広報といえるのか？ 文句を言われることを覚悟で掃除がしたいと考えています。
佐賀会	マンネリ化は否めません。新しい広報活動を模索するのも大事ですが、マンネリ化したとはいえ、広報活動の根源は継続にこそあると思っております。授業内容をちょっと変えたり増やしたりの地道な努力が、その内に実を結ぶことだと信じて行っております。
長崎会	昨年度まで社会事業部が担当していましたが、本年度より金融機関向けの研修会を行うようになりました。主に新入行員を対象となりますが、調査士の認知度向上につなげていきたいです。
大分会	中津職人フェスティバル(10数年ぶりに参加)、宇佐防災フェスタ(今年度初参加予定)初参加なので効果は不明ですが地域のイベントなどを含めて積極的に参加していきたいと考えています。
熊本会	(現在の広報活動) 年1回の会報発刊 各相談会の広告 地上絵プロジェクト 高校への出前授業 (新しい広報活動) SNSやHP、CM等に利用できるPR動画作成を考えている。
鹿児島会	鹿児島会では県内の既存の道路看板をすべて廃止して、新たにデジタル広報動画を作成した→デジタルサインージでの運用をしていく。各支部順番に利用していく予定。
宮崎会	
沖縄会	沖縄会では、毎年実施している広報活動として、会報の発行や不動産表示登記無料相談会の周知、新聞・ポスター等を活用した広報を中心に取り組んでおります。さらに本年度は、創立60周年記念事業の一環として、会員および官公署を対象とした講演会を開催する予定です。 一方で、限られた予算の中でより効果的な広報活動を行う必要があると認識しており、今後は他県会の取り組みも参考にしながら、新たな広報手法の導入や工夫を検討してまいりたいと考えております。

《協議事項》

8	福岡会では、HPに補助者募集を掲載していますが、各会では内容について精査されていますか？(福岡会)
まとめ	各県会では、補助者募集の掲載方法や内容について慎重に対応しており、共通して適正な情報発信を重視していることがうかがえます。福岡会をはじめ、募集を掲載している会では、必要最小限の事項に限定し、応募者との仲介は行わないなど、トラブル防止への配慮が見られます。一方で、掲載を行っていない会も多く、募集は各会員の責任においてハローワーク等で行われているとのことでした。募集文面の不適切な表現が問題となる昨今、内容の精査や会としての統一的な対応方針の検討が求められます。今後は、各会の実情を踏まえつつ、透明性と適正性を確保した広報の在り方を共有していくことが重要です。
提案理由	昨今のいろいろニュースなどを見ていると、募集の文言がアウトなこともあります。私個人がハローワークなどに募集を出すときはかなり厳しくお叱りを受け、修正を受けることから、各会はどのような対応を取っているのかご意見をお聞かせください。

福岡会	
佐賀会	佐賀会では、現在 HP での補助者募集は行っていません。今後の行う予定もありません。
長崎会	長崎会でも HP で補助者募集を行っていますが、その際に、募集及び応募者との一切の仲介はいたしません。また、当事者同士によるトラブルに対し、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。必ず当事者間で責任を以ってお話し合ってください。の文言を記載しています。
大分会	大分会の HP の支部別会員一覧の横に○のみ記載しております。詳しくは各事務所に問い合わせるように注意書きしており、内容については会としての関与はありません。
熊本会	総務部が管理しているが、内容は募集における最低限必要な事項のみ記載されており、記載内容について精査してはいないとのことだった。
鹿児島会	補助者募集の掲載は行っていません。
宮崎会	HP に補助者募集の掲載はしていません。各会員が個人でハローワーク等で募集しています。
沖縄会	会員から依頼があった場合には、ホームページに募集を掲載しておりますが、必要最小限の事項のみの掲載とし、詳細については直接会員の事務所へご連絡いただく形としております。なお、事務局が仲介することはありません。

《協議事項》

9	7月31日調査士の日の各会の対応について、相談件数や告知方法を知りたい。(佐賀会)
まとめ	各会では「調査士の日」に合わせた相談会や広報活動を実施し、それぞれ特色ある取り組みが見られました。福岡会は電話相談形式で5件の相談を受け、長崎会では諫早を中心に複数会場で開催しました。熊本会はテレビ番組内でのPRを行いました。宮崎会では例年通り1会場で開催し、3件の相談を受け付けました。沖縄会は13会場で約70件の相談を受け、広報にも力を入れたとのこと。一方、鹿児島会では相談会を実施していません。全体として、広報手段や実施規模に差はあるものの、地域事情に応じた工夫がなされており、今後は効果的な広報方法の共有が課題といえます。
提案理由	市報や新聞広告やテレビ出演を行ったが、効果的だったのか？
福岡会	今回福岡会では、県会会議室に於いて理事2人態勢で、電話にて相談会をしました。5件の相談でした。相談は、開始直後と13時直後に集中し(全部)効率が悪かったので、次回は予約制としてみようかと協議しています。また、電話では相談内容を把握するのに時間がかかり、30分の相談時間が無駄になるため、予約制で面おも考えています。やるからには(やらないといけないのであれば)効率よく、効果があり、相談者が満足感を得ていただけるものであった方がいいのかと思います。広告は新聞広告が主ですが、(法務局にもチラシを置いてもらっています)他の相談会も含め、どの媒体を見てきたかの集計を取って効率的にしていきたいです。
佐賀会	
長崎会	本年度は諫早3会場での相談会を実施しました。長崎でも予定していましたが事前予約制をとっており、その予約がなかったため中止となりました。相談件数は、境界3件・登記3件・その他2件でした。告知方法はHPでポスター・告知文を掲載し、広告媒体としては市報・タウン誌に広告を掲載しました。
大分会	大分会では社会事業部が担当
熊本会	熊本県の朝の番組の中で2分ほどのPR枠にて告知したが、効果はなかった。
鹿児島会	調査士の日無料相談会は実施していません。
宮崎会	例年1会場のみで開催。相談件数は3件程度。法務局にチラシを置いてもらい、HP・インスタにて告知。メールで各会員へチラシを設置するよう周知。
沖縄会	県内13会場において無料相談会を開催し、合計で約70件の相談が寄せられました。広報活動としては、開催の2~3日前に本島および離島の各新聞へ広告を掲載したほか、本年度は新たな取り組みとして本島の新聞社2社を直接訪問し、開催1週間前に地域欄へ記事を掲載していただきました。さらに、各相談会場にも事前にポスターを掲示していただくなど、多方面から告知を行いました。

《協議事項》

10	金融機関向けの研修会について(長崎会)
まとめ	各会において実施状況や担当部門に差が見られました。福岡会では社会事業部が年1～2回実施しており、佐賀会では昨年度より開始し、佐賀信用金庫やJAを対象に、登記記録の見方や登記上の注意点などを実例を交え講義形式で行っているとの報告がありました。鹿児島会では過去2回、住宅建築から入居までをシミュレーション形式で説明し、登記や関係書類の理解を促す内容で実施しています。一方で、大分会や熊本会、宮崎会、沖縄会では未実施であり、今後の取組みに向けて他会の事例を参考にしたいとの意向が示されました。全体として、研修会は社会事業部や研修部が担当する会が多く、広報部が主体となる取組みは新しい試みとして注目されています。
提案理由	本年度より広報部が金融機関向けの研修会を担当することになりました。 他会の実施状況(回数・研修内容等)を教えてください。
福岡会	金融機関への研修は当会社会事業部が年 1.2 回行っております。
佐賀会	佐賀会では去年度より始めました。 佐賀信金5行 JAさが1行 今後も引き続き行う予定 内容は、不動産登記の登記記録の見方、登記の注意点を実例を交えて1時間ほどの講義
長崎会	
大分会	未実施
熊本会	現在までしたことがないので、参考にしたい。
鹿児島会	過去2回開催しています。一般住宅新築・入居まで一連のシミュレーションと題して、登記記録や関連資料(建築確認済証、農地転用許可証など)の見方や、土地家屋調査士の業務を説明した。
宮崎会	金融機関向けの研修会は、研修部担当です。開催に向け協議を行っていますが、実現していません。
沖縄会	沖縄会で金融機関向けの研修会は行ったことがありません。 また、研修会については研修部で対応しています。

《協議事項》

11	広報グッズの作成について(宮崎会)
まとめ	各会において広報グッズの作成や活用方法にはそれぞれ特色が見られました。宮崎会では調査士ポロシャツを作成し希望会員に販売、佐賀会ではクリアファイルや付箋紙を独自に制作して出前授業などで活用しています。一方、福岡会では予算の制約から広報グッズの作成は行っておらず、他の広報活動を優先しているとのことでした。熊本会では過去に作成実績があり、効果的な配布方法を検討している様子です。大分会・長崎会・鹿児島会でも必要性を感じつつも費用対効果を考慮して慎重に対応しているとの意見が見られました。全体として、広報グッズは地域や活動内容に応じて柔軟に活用されており、統一的な取組よりも各会の実情に合わせた工夫が求められていることがうかがえます。
提案理由	宮崎会においては、調査士ポロシャツを作成し、希望者する会員への販売を行った。 その他に、一般の方向けの広報グッズを作成していたら教えてください。
福岡会	福岡会では広報グッズの作成は行っておらず、予算についてもとっていません。 限られた予算であることと、联合会費の値上げに伴う会費値上げが近々の当会の課題ですので、効果があるものではないと執行部の賛同、会員の賛同は得られません。 それを論破できるほどのアイデアが残念ながらないため皆様のご意見をいただければと思います。 負担の無い広報グッズを作成する方法などありましたらご教授ください。
佐賀会	佐賀会では 1 クリアファイル 2 付箋紙 を独自で作成している。出前授業で連合会のマンガと共に配布している。 以外のグッズは作成していない。
長崎会	長崎会でも以前はポロシャツ・ジャンパーの作成をしていましたが、現在はタオル・パンフレット・ファイル等・ティッシュを作成しています。

大分会	法被があり出前授業等で使用。過去に調査士会のネーム入りボールペンを作っている。継続的に作成しているものは特になし。
熊本会	昨年トートバッグを作成している。測量専門学校での出前授業(業務研修部)にて配布 地上絵プロジェクトの際三角スケール(小学校名入り)を作成し、子どもたちに配布
鹿児島会	鹿児島会では広報グッズの作成はしていません。(外部業者が作成しています)
宮崎会	
沖縄会	沖縄会では広報グッズを作成したことはありません。

《協議事項》

12	社会事業部とのすみ分けや各会の対応について知りたい。(佐賀会)
まとめ	社会事業部とのすみ分けについては、各会で一定の方向性が見られますが、状況には違いがあります。福岡会では、新しい事業は社会事業部が担当し、軌道に乗った段階で他部へ引き継ぐ体制をとっています。長崎会では、広報部と社会事業部が独立して活動しており、役割が明確に分かれています。大分会や熊本会では、社会事業部が境界問題や相談会の運営、社会貢献活動などを主に行い、広報部が情報発信や広報支援を担当しています。一方、宮崎会や鹿児島会では両部の活動が重なる部分もあり、連携して運営されています。全体として、社会事業部は社会的課題への対応を中心に、広報部は情報発信や支援を担う傾向にあることが分かります。
提案理由	今年度から佐賀会では常任理事定数削減のため広報部と社会事業部の部長を兼任するようになった。 広報部長だけでもなかなか重責だったのに社会事業部の部長まで兼任するのは荷が重い(愚痴ですみません)
福岡会	社会事業部とはすみわけができていないとは個人的には感じていません。 連合会が社会事業部を創設した際に広報部の事業を振り分けたと聞いています。 新しい事業は、基本的に社会事業部が担当をして、それが軌道に乗ってきたら、相応の部が担当するという流れにしております。 協議事項10の金融機関向けの研修会についても将来広報部が引き継ぐイメージです
佐賀会	
長崎会	長崎会では広報部と社会事業部が単独で活動をしています。広報部の事業は主に会報の発刊・WEBサイトの利活用推進・啓発活動を行うのに対し、社会事業部は制度対策に関する対応(所有者不明・狭き道・地図作成・財産管理人等)を行っています。
大分会	社会事業部の事業 1境界にかかわる相談に関する事項 境界問題相談センター等 2境界に関わる民事紛争解決手続きに関する事項 境界紛争解決センターの運営等 3社会貢献活動推進に関する事項 災害発生時における復興支援に関する協定書に基づく支援体制の運営、各種相談会の開催等
熊本会	社会事業部の事業として、各種相談会への相談員派遣、専門士業連絡協議会の対応、ADRセンターの運営・相談員育成、行政主催の空き家対策会議への参加等を主としている。広報部は相談会の広告、専門士業連絡協議会の熊大寄付講座講師派遣、同協議会実行委員への人員派遣等で協力している。
鹿児島会	社会事業部から依頼があった場合は協力している。
宮崎会	当会では、前期はそれぞれ部長をおいて、各役員については兼任をしていました。広報部と社会事業部は共通する部分が多く、合同で活動することが多いと思います。
沖縄会	沖縄会の社会事業部の会務は境界問題センターの支援、公嘱協会、政治連盟との連携や公共・公益に係る事業の推進に関する対応となっております。広報部の会務は各部の情報伝達に関する事項への対応となっております。